

Robotics Report

新たな常識のはじまり

IT・AIで犯罪を減らし安全を守る

急成長するパブリックセーフティ分野

nikko am
fund academy



ITやAI(人工知能)など最新のテクノロジーを活用して、私たちがテロや事故、自然災害から守る「パブリックセーフティ」という言葉を耳にすることが多くなりました。日本でも2020年東京五輪を控え、にわかに注目を集めています。そこで、今回はパブリックセーフティの概要や取り組み状況についてご紹介します。

■ 米国では殺人事件が3割も減った事例も

パブリックセーフティとは、直訳すると「公共の安全」ですが、最新のIT・通信技術やビッグデータ、AIを活用し、国家や都市の安全を守る取り組みを指します。具体的には、警察・消防・自治体を持つ通報システムやビッグデータと、AIによる顔認証・行動検知システムを搭載した防犯カメラなどのリアルタイムの情報を、5G(第5世代移動通信システム)の回線で高度にネットワーク化して事件・事故の予測につなげ、災害の被害を減らそうという試みです。さらに、エリアの混雑予測や迷子・障害者のサポートなどの安全性・利便性の向上にも使われています。

次に、世界中で導入されているパブリックセーフティの実例を紹介しましょう。米シカゴ市警察では、過去の犯罪記録や天候、経済動向などから犯罪の一定パターンを見出す犯罪予測システム「Hunchlab」を導入し、警備体制を見直したことなどにより、7ヵ月間で発砲事件が約4割、殺人事件が約3割減少したとのことです。また、2月に開催された平昌冬季五輪では、ドローンやロボット、5Gによる最新の警備システムが導入され、大きな事件や事故を起こすことなく無事に大会を成功に導きました。



※MWC2018にて、パブリックセーフティの展示物

■ NECの生体認証システムは世界70カ国以上で採用

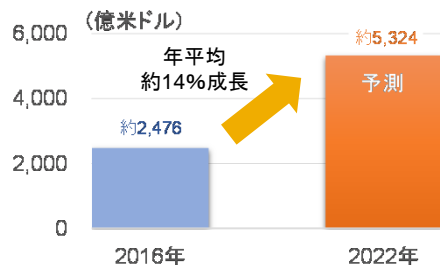
パブリックセーフティの世界の主要ベンダーは、CiscoやGeneral Dynamics、Harris Corporationなど米国勢、Hexagon(スウェーデン)、ファーウェイ(中国)、NEC(日本)などがあります。例えば、2020年東京五輪のゴールド・パートナーでもあるNECは、すでに自治体や治安当局とシステム作りを進めており、世界70カ国以上に700超の生体認証システムを導入しています。スマートフォンメーカーのファーウェイも、組織間の連携や地域コミュニティとの連携を可能にする協調型パブリックセーフティ・ソリューションを、80カ国200以上の都市に提供しています。

米調査会社MarketsandMarketsによると、パブリックセーフティの市場規模は、2022年に約5,324億米ドル(約57兆円)まで増え、年平均約14%成長が見込まれる、としています。地域別では北米の割合が高く、米国内で犯罪対策が進められていることや、メキシコとの国境警備でパブリックセーフティのソリューション活用が増加していることが要因、としています。

*1米ドル=107円

世界中の人々がより安全で安心して暮らせる社会を望んでおり、最新テクノロジーでそれを実現するパブリックセーフティは、今後も大きな産業や事業になるでしょう。

【パブリックセーフティの世界市場規模】



出所:MarketsandMarkets「Public Safety and Security Market by Solution (Critical Communication Network, Biometric & Authentication System, Surveillance System, Emergency & Disaster Management, Cyber Security), Service, Vertical, and Region - Global Forecast to 2022」の値を基に日興アセットマネジメントが作成 ※グラフ・データは過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。

(当レポートは、株式会社ロボティアの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。)

■当資料は、日興アセットマネジメントがロボティクスに関する情報についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。